

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面省略事項）

- 事業報告
「会社の体制及び方針」
- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第41期
(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

株式会社ランドビジネス

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、株主様に
対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略してお
ります。

会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、下記のとおり基本方針を定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令と社会規範の遵守・企業価値の継続的な向上・企業活動の透明性の維持を図るべく、経営理念及び行動規範を定め、取締役及び使用人全員への浸透を図る。

また、コンプライアンスに関する主管部門を定め、コンプライアンス体制の構築・整備・維持に当たる。

なお、監査役及び内部監査人は連携し、各部門の業務プロセス等を監視し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を事後的に確認するため、各会議議事録や稟議書などの重要書類の保存及び管理に関する文書管理規程を定める。

また、主管部門を定め、取締役及び使用人に対して規程に従って文書の保存・管理を適正に行うよう指導する。

なお、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

起こり得るリスクを未然に防ぐため、各事業・業務ごとに想定されるリスクの洗い出し及びその対策についての取り纏めを行い、各部署ごとに責任者を定めリスク管理体制を明確にする。

また、取締役会の下部組織である部長会にて定期的に見直しを行うとともに、内部監査にてリスク管理が適切に行われているかの確認を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の効率性を確保するため、合理的な組織規程と業務分掌規程及び組織的かつ効率的な運営を図ることを目的とした職務権限規程を定める。

また、毎期の数値目標としての予算を策定の上、月次決算に基づき予算達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保するシステムを採用する。

その他全社的な重要事項を迅速に処理するとともに、部門間の意思疎通を密にし合理的な経営体制を維持することを目的とした部長会を開催し、審議・報告等を定期的に行う。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、当社企業集団におけるコンプライアンス体制の整備に努めるものとし、当社企業集団各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、監査役に報告すると同時に、取締役に報告するものとする。取締役は当該事項について審議を行い、必要と認める場合、その結果に基づき当該会社に対し、適切な対策を講じるように勧告するものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人を求める場合は、協議の上速やかに設置する。

補助使用人は、兼任も可能とするが、当該職務を遂行するに当たっては取締役から独立するものであり、取締役の指揮命令は受けない。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実や会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合、また監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告を行わなければならない。

⑧ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告をした役職員に対し、当該報告をなしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内において周知する。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を当社負担で処理する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は会社及び取締役から独立した社外監査役とし、法律・会計などの専門家を起用するなど経営の透明性・客観性の確保に向けた取り組みを行う。

また、内部監査人及び会計監査人は、監査役に対して、定期的に報告するなど連携を保ち、監査役監査の実効性を確保する。

なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する体制

コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止のため、内部通報規程を整備し、内部通報の趣旨及び通報による不利な扱いを受けない旨について月例の部長会議等において必要に応じて意識の醸成を図りました。

② 取締役の職務の執行に関する体制

年度経営計画を定め、月次、四半期業績に基づいて計画の進捗管理を行うとともに、対策が必要な施策については取締役会で審議・決議を行っております。

③ 監査役の監査に関する体制

監査役会を定期的に開催して監査役相互の情報交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門との情報交換、取締役からのヒアリングを行って、業務遂行の適正について確認を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
(2025年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,969,192	5,099,179	8,889,177	△2,428,306	16,529,242
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△119,076		△119,076
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△358,389		△358,389
自己株式の消却			△1,202,717	1,202,717	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	△1,680,183	1,202,717	△477,465
当連結会計年度末残高	4,969,192	5,099,179	7,208,993	△1,225,588	16,051,776

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	66	△30,408	△30,342	16,498,900
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△119,076
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△358,389
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	5,559	44,282	49,842	49,842
当連結会計年度変動額合計	5,559	44,282	49,842	△427,623
当連結会計年度末残高	5,625	13,874	19,500	16,071,276

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

8 社

株式会社スターダスト、株式会社Tex Tech、甲府貴宝株式会社、株式会社フランドル、株式会社TAKEWAKA、寿月興産有限会社、村田商事株式会社

- ・連結の範囲の変更

株式の新規取得により、当連結会計年度より寿月興産有限会社及び村田商事株式会社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Land Business Italia Srl

株式会社ダブル・エフ・ジー

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、甲府貴宝株式会社、株式会社フランドル及び同社の子会社（1社）の決算日は8月31日、株式会社TAKEWAKAの決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、寿月興産有限会社の決算日は6月30日、村田商事株式会社の決算日は7月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各決算日現在の計算書類を使用しておりますが、各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的債券
- ・その他有価証券

償却原価法

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理

市場価格のない株式等	し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ	時価法
ハ. 棚卸資産	
・商品、製品及び原材料	主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・販売用不動産、未完工事支出金、仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・貯蔵品	主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
イ. 有形固定資産（リース資産を除く）	
・建物及び構築物	主に定額法
・その他	主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 6～60年
	その他 3～20年
ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）	
定額法	なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
ハ. リース資産	
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
③ 重要な引当金の計上基準	
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

商品の販売以外で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対して、当連結会計年度負担額を計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 不動産関連事業

・不動産賃貸事業

主としてオフィスビル、レジデンス等の賃貸を行っており、顧客との賃貸借契約に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用して収益を認識しております。

・ビル管理事業及びその他

履行義務は顧客にサービスを提供した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 外食事業

顧客からの注文に基づく料理を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ハ. 服飾事業

顧客との販売契約に基づき商品又は製品を引き渡した時点で商品又は製品に対する支配が顧客に移転されるため、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

ロ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上原価（販売用不動産評価損）	一千円
販売用不動産	28,535,721千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて

社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	65,107千円
有形固定資産	12,601,479千円
無形固定資産	2,550,852千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率及び正味売却価額等について、一定の仮定を設定しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	27,983,555千円
建物及び構築物	4,025,219
土地	2,555,634
借地権	562,955
合計	35,127,363

② 上記に対応する債務

短期借入金	6,775,700千円
1年内返済予定の長期借入金	2,560,499
長期借入金	37,450,634
合計	46,786,833

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,457,055千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	26,780,800	—	3,434,685	23,346,115
合計	26,780,800	—	3,434,685	23,346,115
自己株式				
普通株式	6,934,685	—	3,434,685	3,500,000
合計	6,934,685	—	3,434,685	3,500,000

(注) 発行済株式及び自己株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2024年9月30日	2024年12月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,076	6	2025年9月30日	2025年12月22日

(3) 当連結会計年度の末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に事業上の投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入及び社債の発行）を調達しております。一時的な余資が生じた場合には短期的な預金に限定して運用しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	5,000	5,000	—
その他有価証券			
株式	10,233	10,233	—
資産計	15,233	15,233	—
(1) 社債（1年内償還予定含む）	2,712,000	2,605,676	△106,323
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	27,833,489	26,216,965	△1,616,523
負債計	30,545,489	28,822,641	△1,722,847
デリバティブ取引（注）3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	19,991	19,991	—
デリバティブ取引計	19,991	19,991	—

(注) 1. 「現金」の他、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「営業未収入金」、「支払手形」、「買掛金」、「営業未払金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,500
関係会社株式	304,274

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,233	—	—	10,233
資産計	10,233	—	—	10,233
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	—	19,991	—	19,991

② 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	5,000	—	5,000
資産計	—	5,000	—	5,000
(1) 社債 (1年内償還予定含む)	—	2,605,676	—	2,605,676
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	—	26,216,965	—	26,216,965
負債計	—	28,822,641	—	28,822,641

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

保有している株式は、相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、保有している満期保有目的の債券の時価は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一緒にとして処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金（1年内返済予定含む）」参照）。

長期借入金（1年内返済予定含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一緒にとして処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債（1年内償還予定含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 貸貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、貸貸用オフィスビル（土地を含む）等を所有しております。

当該貸貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度末の時価（千円）
5,813,015	10,063,352

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	不動産 関連事業	外食事業	服飾事業	計		
投資事業	5,888,671	—	—	5,888,671	—	5,888,671
ビル管理事業	213,346	—	—	213,346	—	213,346
飲食店売上	—	1,218,116	—	1,218,116	—	1,218,116
商品及び製品	—	—	6,843,432	6,843,432	—	6,843,432
受託加工	—	—	318,040	318,040	—	318,040
その他	58,529	—	—	58,529	204,265	262,794
顧客との契約から 生じる収益	6,160,547	1,218,116	7,161,472	14,540,136	204,265	14,744,402
その他の収益（注）	3,850,089	—	8,460	3,858,549	160	3,858,709
外部顧客への売上高	10,010,636	1,218,116	7,169,932	18,398,686	204,425	18,603,111

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債等の残高

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	644, 331
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	640, 234
契約負債(期首残高)	7, 153
契約負債(期末残高)	17, 484
返品資産(期首残高)	1, 695
返品資産(期末残高)	1, 966
返金負債(期首残高)	6, 043
返金負債(期末残高)	3, 395

服飾事業において、顧客からの前受金等を契約負債に計上しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、返品条件付きで販売している商品については、顧客から返品されると見込まれる商品の対価を返金負債に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上しております。返金負債は、顧客から商品が返品された時点で取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

809円79銭

(2) 1株当たり当期純損失 (△)

△18円 6 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から
2025年9月30日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
当事業年度期首残高	4,969,192	5,099,179	—	5,099,179	5,840	1,265,455	1,155,000	6,420,879	8,847,175
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△119,076	△119,076
当期純損失(△)								△53,795	△53,795
自己株式の消却			△1,202,717	△1,202,717					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,202,717	1,202,717				△1,202,717	△1,202,717
税率変更による積立金の調整額						△19,792		19,792	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△19,792	—	△1,355,798	△1,375,590
当事業年度末残高	4,969,192	5,099,179	—	5,099,179	5,840	1,245,662	1,155,000	5,065,081	7,471,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	△2,428,306	16,487,240	△30,408	△30,408	16,456,831
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△119,076			△119,076
当期純損失(△)		△53,795			△53,795
自己株式の消却	1,202,717	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			44,282	44,282	44,282
当事業年度中の変動額合計	1,202,717	△172,872	44,282	44,282	△128,589
当事業年度末残高	△1,225,588	16,314,367	13,874	13,874	16,328,241

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
・満期保有目的債券	償却原価法
・子会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ 備卸資産	
・商品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・製品、販売用不動産、未完工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・貯蔵品	主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物 主に定額法
- ・その他 主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 3～60年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒

懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ等の特例処理の条件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上原価 (販売用不動産評価損)	一千円
販売用不動産	28,535,721千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	24,240千円
有形固定資産	9,443,138千円
無形固定資産	643,514千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし

て計上することとしております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率及び正味売却価額等について、一定の仮定を設定しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社株式及び貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,463,485千円	(内、寿月興産有限会社1,432,000千円、 村田商事株式会社1,329,075千円)
関係会社長期貸付金	4,819,270千円	(内、株式会社フランドル3,150,000千円)
貸倒引当金	3,056,663千円	(内、株式会社フランドル2,013,005千円)
債務保証損失引当金	71,775千円	
貸倒引当金繰入額	484,664千円	(内、株式会社フランドル287,819千円)
債務保証損失引当金繰入額	15,328千円	

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理することとしております。また、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産に所有株式数を乗じた金額をもって実質価額とするほか、発行会社の超過収益力を反映して買収した会社については、超過収益力等を反映した価額を実質価額としています。また、財政状態が悪化した関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を評価し、回収不能と認められる金額について引当金を計上しております。

超過収益力を反映した実質価額の算定及び貸付金の回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りは、事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率などを主要な仮定として決定しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な事業環境の変化により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	27,983,555千円
建物	855,664
構築物	11,077
土地	2,555,634
借地権	498,357
合計	31,904,288

② 上記に対応する債務

短期借入金	6,775,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,791,119
長期借入金	24,945,801
合計	33,512,621

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,489千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	219,272千円
短期金銭債務	80,151千円

(4) 保証債務

子会社である株式会社Tex Techの金融機関からの借入金に対し、60,675千円の債務保証を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	205,985千円
仕入高	25,873
販売費及び一般管理費	482,710

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	80,271千円
業務受託収入	3,600

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 3,500,000株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	962,937
賞与引当金	3,420
未払事業税	23,130
退職給付引当金	10,102
役員退職慰労引当金	78,831
減価償却超過額	290,679
資産調整勘定	49,110
減損損失	168,230
資産除去債務	45,462
関係会社株式評価損	69,850
債務保証損失引当金	22,609
その他	20,844
繰延税金資産小計	1,745,209
評価性引当額	△1,376,838
繰延税金資産合計	368,371
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△6,117
土地評価差額	△477,242
圧縮特別勘定積立金	△572,757
資産除去債務に対応する除去費用	△12,065
繰延税金負債合計	△1,068,182
繰延税金負債の純額	△699,811

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社Tex Tech	所有直接100%	資金の援助役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社長期貸付金 (注)2	865,000
				受取利息	11,787	その他(流動資産)	—
子会社	株式会社フランドル	所有直接100%	資金の援助役員の兼任	—	—	関係会社長期貸付金 (注)2	3,150,000
				受取利息	52,950	その他(流動資産)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計3,056,663千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計484,664千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 子会社の銀行借入に対する債務保証に対し、合計71,775千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において合計15,328千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 822円74銭
(2) 1株当たり当期純損失(△) △2円71銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。